

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年8月14日

東

上場会社名 HPCシステムズ株式会社

上場取引所

コード番号 6597

URL <https://www.hpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 小野 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 下川 健司

(TEL) 03-5446-5530

定時株主総会開催予定日 2026年9月29日

配当支払開始予定日

2026年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	7,906	11.9	713	12.1	685	6.4	455	7.5
2025年6月期	7,064	1.7	636	49.4	644	51.2	423	41.7

(注) 包括利益 2026年6月期 456百万円(8.1%) 2025年6月期 422百万円(41.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	119.57	119.30	18.2	8.6	9.0
2025年6月期	101.59	100.89	16.7	13.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	11,423	2,414	21.1	624.30
2025年6月期	4,524	2,604	57.6	627.56

(参考) 自己資本 2026年6月期 2,414百万円 2025年6月期 2,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△7,775	20	6,512	737
2025年6月期	1,336	△55	△1,038	1,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00	116	27.6	4.6
2026年6月期	—	0.00	—	32.00	32.00	132	26.8	5.1
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		22.1	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	31.5	1,085	52.2	893	30.3	620	36.1	162.74

- (注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年6月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	4,375,500 株	2025年6月期	4,367,000 株
② 期末自己株式数	2026年6月期	508,131 株	2025年6月期	217,231 株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	3,809,810 株	2025年6月期	4,172,028 株

- (注) 当社は業績連動型株式報酬制度として、当連結会計年度より、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しております。当連結会計年度の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の保有する当社株式（2026年6月期 260,000株）が含まれております。また当該株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年6月期 260,000株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	7,875	11.5	698	4.4	670	△0.8	440	△3.2
2025年6月期	7,064	1.9	669	75.8	675	77.6	455	75.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	115.72	115.46
2025年6月期	109.21	108.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	11,406	2,401	21.1	621.00
2025年6月期	4,522	2,607	57.7	628.30

(参考) 自己資本 2026年6月期 2,401百万円 2025年6月期 2,607百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸入物価の上昇や中東情勢の混乱に伴う原油価格の高騰などインフレ圧力は根強いものの、雇用・所得環境の改善等もあり景気の緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、不透明な米国通商政策の動向や中国経済の減速の他、地政学リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するコンピューティング業界においては、人工知能（AI）技術の進展によりデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速し、少子高齢化など様々な社会課題を解決すべく、コンピューティング技術のより一層の活用が求められております。科学技術計算など研究分野で活用されている他、さまざまな産業用途でも活用されており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境において当社グループは、「スーパーコンピュータからエッジコンピュータ」まで網羅するコンピューティングソリューションを提供することで、顧客のバリューチェーンに応じた最適なサービスをワンストップで提供できる体制を構築しております。事業部ごとに研究開発DX、製造業・非製造業DXを戦略分野と定め、当社の強みである幅の広い顧客基盤に対して、事業部間で異なるコンピューティング分野のシナジーを発揮することで差別化を図り、競争優位性の向上に取り組んでおります。

当社グループが重視している人財面については、人的資本に関する基本的な考え方として「人財グランドデザイン」を策定し、戦略的に技術系人材の充実に努め、多様な技術系人財を集結し、高度化する顧客の課題や要望に対する製品・サービスを提供する体制を構築しております。又、京都大学の谷村名誉教授を「シニアフェロー」として迎え、既存の事業領域の枠を超えた中長期的な技術開発を促進する組織「リサーチセンター」を新たに設立し、次世代の技術開発競争力を強固にすべく体制強化を進めております。

グローバル戦略として海外向けソフトウェアライセンスビジネスの強化に取り組み、国内市場中心のビジネスモデルから海外事業の基盤強化を引き続き進めております。一方、円安進行による輸入コストの上昇やメモリ価格の歴史的な高騰などマイナスの外部要因はありますが、HPCサーバーの大口受注を獲得するなど、「人とコンピューティングの力で世界平和に貢献する」という経営理念のもと、「中期経営計画 Vision2027」で掲げた目標を達成すべく取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,906,406千円（前年同期比11.9%増）、営業利益713,224千円（前年同期比12.1%増）、経常利益685,335千円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益455,540千円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

大学等公的研究機関向けは低調だったものの、民間企業向けが好調に推移したことで、売上高は前年同期比で増加となりました。引き続き案件管理の徹底を進めたものの、大学向け大口案件の一部に低粗利での受注があり、利益率は低下しました。人員増により人件費が増加した他、営業経費も増加したことで販売管理費が増加したものの、増収によりセグメント利益は前年同期比で増加となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は5,000,558千円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は467,246千円（前年同期比1.7%増）となりました。

② CT0事業

継続顧客、新規顧客向けで大口案件を受注したことで、売上高は前年同期比で増加となりました。大口案件の一部で低粗利があったものの、価格転嫁を進めるなど他の案件で一定の利益率を確保したことで、採算が改善しました。販売管理費は増加したものの増収と利益率の改善により、セグメント利益は前年同期比で増加となりました。

以上の結果、CT0事業の売上高は2,905,848千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は245,978千円（前年同期比39.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,089,373千円となり、前連結会計年度末と比べ6,918,472千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,319,773千円、売掛金が306,011千円減少したものの、棚卸資産が8,153,192千円、前渡金が373,720千円増加したことによるものであります。固定資産は333,680千円となり、前連結会計年度末と比べ19,637千円減少いたしました。これは主に建物が15,854千円増加したものの、投資有価証券が40,165千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は11,423,053千円となり、前連結会計年度末に比べ6,898,834千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,880,805千円となり、前連結会計年度末と比べ7,242,059千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が151,761千円減少したものの、短期借入金が7,490,000千円増加したことによるものであります。固定負債は127,834千円となり、前連結会計年度末と比べ153,416千円減少いたしました。これは主に長期借入金が175,000千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は9,008,639千円となり、前連結会計年度末に比べ7,088,643千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,414,414千円となり、前連結会計年度末と比べ189,809千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が339,347千円増加したものの、自己株式の取得等により566,591千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,233,091千円減少し、737,148千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加による支出8,153,212千円、前渡金の増加による支出373,720千円等により7,775,052千円の支出となり、前連結会計年度に比べ9,112,034千円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出67,859千円があったものの、定期預金の減少による収入88,871千円等により20,988千円の収入となり、前連結会計年度に比べ76,194千円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出1,044,432千円、自己株式の取得による支出532,056千円があったものの、短期借入れによる収入8,290,000千円等により6,512,950千円の収入となり、前連結会計年度に比べ7,551,273千円増加しました。

(4) 今後の見通し

国内外の景気は、中東情勢などの地政学リスクの高まり、エネルギー価格高騰によるインフレ懸念、為替相場の急激な変動などを背景に、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループが属するコンピューティング業界においては、AI活用の進展やクラウド移行等を背景に、企業等のIT投資は引き続き底堅く推移すると期待され、安定した需要が継続すると想定しております。

メモリ価格の歴史的な高騰、円安進行に伴う輸入物価の上昇など懸念材料はあるものの、供給元の動向を注視し、機動的に在庫確保を行い販売に注力してまいります。受注済みの大口案件の対応については、当社の技術力と培った様々な知見を活かして着実に対応してまいります。

このような中、当社グループは中期経営計画【Vision2027（2025年6月期～2027年6月期）「収益力の改善と事業基盤の進化」】の最終年となる2027年6月期において、計画達成にむけたさまざまな施策を遂行することで、業績向上に注力してまいります。

(業績見通し)

売上高	10,400百万円	(前期比	31.5%増)
営業利益	1,085百万円	(前期比	52.2%増)
経常利益	893百万円	(前期比	30.3%増)
当期純利益	620百万円	(前期比	36.1%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,421	762,648
売掛金	1,087,153	781,142
電子記録債権	80,594	3,757
製品	24,750	30,162
仕掛品	166,636	1,018,585
原材料及び貯蔵品	584,511	2,159,002
未着品	—	5,721,339
前渡金	72,679	446,400
その他	72,152	166,334
流動資産合計	4,170,900	11,089,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,877	58,731
機械及び装置（純額）	50,716	33,967
車両運搬具（純額）	274	196
工具、器具及び備品（純額）	9,710	12,054
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	118,277	119,647
無形固定資産		
ソフトウェア	24,336	25,894
無形固定資産合計	24,336	25,894
投資その他の資産		
投資有価証券	51,200	11,034
繰延税金資産	126,559	147,243
その他	32,944	29,859
投資その他の資産合計	210,703	188,137
固定資産合計	353,318	333,680
資産合計	4,524,219	11,423,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,189	301,427
短期借入金	—	7,490,000
1年内返済予定の長期借入金	244,432	175,000
未払法人税等	170,519	150,779
前受金	271,369	455,475
賞与引当金	132,777	110,000
執行役員賞与引当金	—	12,967
役員賞与引当金	15,750	12,283
製品保証引当金	50,599	58,686
その他	300,108	114,186
流動負債合計	1,638,745	8,880,805
固定負債		
長期借入金	281,250	106,250
株式給付引当金	—	21,584
固定負債合計	281,250	127,834
負債合計	1,919,995	9,008,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,677	231,516
資本剰余金	349,796	385,171
利益剰余金	2,388,380	2,727,727
自己株式	△365,898	△932,489
株主資本合計	2,602,956	2,411,926
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,266	2,488
その他の包括利益累計額合計	1,266	2,488
純資産合計	2,604,223	2,414,414
負債純資産合計	4,524,219	11,423,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,064,432	7,906,406
売上原価	4,961,325	5,603,327
売上総利益	2,103,107	2,303,079
販売費及び一般管理費	1,466,864	1,589,854
営業利益	636,243	713,224
営業外収益		
受取利息	4,146	7,515
保険配当金	557	266
確定拠出年金返還金	971	1,052
為替差益	9,764	58,917
キャッシュバック収入	1,020	—
その他	1,021	1,354
営業外収益合計	17,481	69,106
営業外費用		
支払利息	8,741	16,489
支払手数料	845	80,192
その他	8	312
営業外費用合計	9,595	96,995
経常利益	644,129	685,335
特別利益		
固定資産売却益	759	—
特別利益合計	759	—
特別損失		
固定資産除却損	0	60
投資有価証券評価損	—	40,165
特別損失合計	0	40,225
税金等調整前当期純利益	644,889	645,109
法人税、住民税及び事業税	227,386	210,253
法人税等調整額	△6,349	△20,684
法人税等合計	221,036	189,568
当期純利益	423,852	455,540
親会社株主に帰属する当期純利益	423,852	455,540

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	423,852	455,540
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,164	1,221
その他の包括利益合計	△1,164	1,221
包括利益	422,688	456,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,688	456,762

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,145	349,264	2,071,892	△165,902	2,485,399
当期変動額					
剰余金の配当			△107,364		△107,364
新株の発行（新株予約権の行使）	532	532			1,064
親会社株主に帰属する当期純利益			423,852		423,852
自己株式の取得				△199,995	△199,995
株式給付信託による自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	532	532	316,487	△199,995	117,556
当期末残高	230,677	349,796	2,388,380	△365,898	2,602,956

	その他の包括利益累計額合計		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,430	2,430	2,487,830
当期変動額			
剰余金の配当			△107,364
新株の発行（新株予約権の行使）			1,064
親会社株主に帰属する当期純利益			423,852
自己株式の取得			△199,995
株式給付信託による自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,164	△1,164	△1,164
当期変動額合計	△1,164	△1,164	116,392
当期末残高	1,266	1,266	2,604,223

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,677	349,796	2,388,380	△365,898	2,602,956
当期変動額					
剰余金の配当			△116,193		△116,193
新株の発行(新株予約権の行使)	839	839			1,678
親会社株主に帰属する当期純利益			455,540		455,540
自己株式の取得				△532,056	△532,056
株式給付信託による自己株式の取得				△494,000	△494,000
自己株式の処分		34,535		459,464	494,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	839	35,374	339,347	△566,591	△191,030
当期末残高	231,516	385,171	2,727,727	△932,489	2,411,926

	その他の包括利益累計額合計		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,266	1,266	2,604,223
当期変動額			
剰余金の配当			△116,193
新株の発行(新株予約権の行使)			1,678
親会社株主に帰属する当期純利益			455,540
自己株式の取得			△532,056
株式給付信託による自己株式の取得			△494,000
自己株式の処分			494,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,221	1,221	1,221
当期変動額合計	1,221	1,221	△189,809
当期末残高	2,488	2,488	2,414,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,889	645,109
減価償却費	57,796	58,433
受取利息及び受取配当金	△4,146	△7,515
支払利息	8,741	16,489
為替差損益(△は益)	20,279	△30,876
固定資産売却損益(△は益)	△759	—
固定資産除却損	0	60
投資有価証券評価損	—	40,165
売上債権の増減額(△は増加)	326,193	384,912
棚卸資産の増減額(△は増加)	151,749	△8,153,212
仕入債務の増減額(△は減少)	171,299	△151,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,469	△22,777
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	12,967
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,750	△3,467
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,052	8,087
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	21,584
前渡金の増減額(△は増加)	△15,570	△373,720
その他	84,263	27,383
小計	1,490,008	△7,528,144
利息及び配当金の受取額	4,146	7,515
利息の支払額	△9,236	△25,479
法人税等の支払額	△147,935	△228,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,982	△7,775,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△9,687	88,871
有形固定資産の取得による支出	△34,756	△47,629
無形固定資産の取得による支出	△3,834	△20,230
有形固定資産の売却による収入	760	—
その他	△7,687	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,205	20,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	8,290,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△382,228	△244,432
配当金の支払額	△107,163	△116,039
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,064	1,678
自己株式の取得による支出	△199,995	△532,056
その他	—	△86,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,322	6,512,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,745	8,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,708	△1,233,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,531	1,970,239
現金及び現金同等物の期末残高	1,970,239	737,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は当連結会計年度より、当社の取締役（社外取締役は除きます。）及び執行役員（委任型）（国内非居住者を除きます。以下、「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を、当該信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役、執行役員その他の当社取締役会が定める地位のいずれでもなくなる時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度においては、それぞれ95百万円、50,000株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は当連結会計年度より、当社の執行役員（雇atype）及び従業員の一部（国内非居住者を除きます。以下、「従業員等」といいます。）に対するインセンティブプランの一環として、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とした業績連動型株式報酬制度「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、従業員等に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を、当該信託を通じて給付する株式報酬制度です。当社は対象となる従業員等に対して、株式給付規程に基づき業績達成度に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度においては、それぞれ399百万円、210,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、

取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもの
あります。

当社グループは、取扱う製品及びサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し事業活動を展開
しております。従って、科学技術計算用コンピュータ事業を展開している「HPC事業」と産業用コンピュータ事
業を展開している「CTO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一でありま
す。又、棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。なお、
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
一定時点で移転される財	4,451,203	2,495,643	6,946,846	—	6,946,846
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	117,586	—	117,586	—	117,586
顧客との契約から生じる 収益	4,568,789	2,495,643	7,064,432	—	7,064,432
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,568,789	2,495,643	7,064,432	—	7,064,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,568,789	2,495,643	7,064,432	—	7,064,432
セグメント利益	459,636	176,606	636,243	—	636,243
セグメント資産	2,479,577	2,010,879	4,490,457	33,761	4,524,219
その他の項目					
減価償却費	48,143	9,653	57,796	—	57,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,049	12,721	40,770	6,949	47,720

(注) 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額 33,761千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 6,949千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投
資であります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
一定時点で移転される財	4,872,975	2,905,848	7,778,824	—	7,778,824
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	127,582	—	127,582	—	127,582
顧客との契約から生じる 収益	5,000,558	2,905,848	7,906,406	—	7,906,406
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,000,558	2,905,848	7,906,406	—	7,906,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,000,558	2,905,848	7,906,406	—	7,906,406
セグメント利益	467,246	245,978	713,224	—	713,224
セグメント資産	9,165,120	2,225,753	11,390,874	32,179	11,423,053
その他の項目					
減価償却費	45,142	13,290	58,433	—	58,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,998	17,159	51,157	10,271	61,429

(注) 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 32,179千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 10,271千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
萩原テクノソリューションズ株式会社	948,656	CTO事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	627.56円	624.30円
1株当たり当期純利益	101.59円	119.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100.89円	119.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,852	455,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	423,852	455,540
普通株式の期中平均株式数(株)	4,172,028	3,809,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	28,911	8,613
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(28,911)	(8,613)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当連結会計年度末 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,604,223	2,414,414
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,604,223	2,414,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,149,769	3,867,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。